

平成30年(2018年) 12月3日

第4回行政評価委員会資料2

# 公共施設マネジメント の取組について

財)財政部公共施設マネジメント担当課

## 公共施設管理の取組

- インフラ長寿命化基本計画【国】の体系 3
- 老朽化対策の推進イメージ 4
- これまでの札幌市の計画 5
- 公共施設等総合管理計画の新たな指針(H30) 6

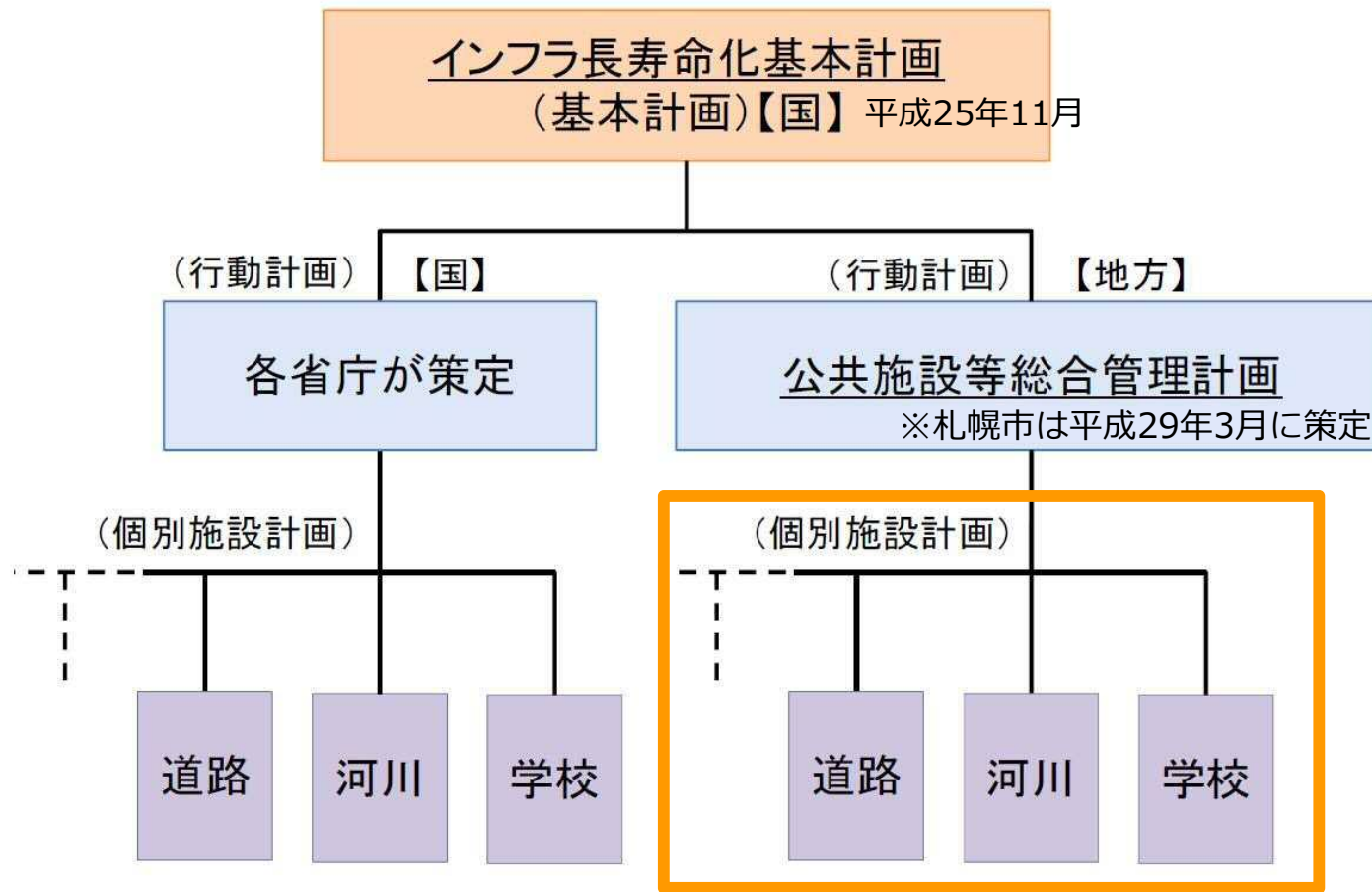
## 中長期の施設更新費用推計

- 財務諸表分析による他都市比較 7
- 財務諸表を用いた公会計制度からみた資産の構成割合 8
- 総務省方式（自然体）による更新費用推計【一般会計】 9
- 現行計画を基に作成した更新費用推計【一般会計】 10
- 企業会計における施設の更新費用推計 11

## 今後の取組

- 将来世代に過度な負担を残さないために 12
- スケジュールについて 13

## インフラ長寿命化基本計画【国】の体系



平成32年度までに個別施設計画の策定を要請  
既存の計画がある場合は、個別施設計画に位置付け可能  
公共施設等適正管理推進事業債を発行するためには、事業開始までに  
個別施設計画を作成する必要がある

## 老朽化対策の推進イメージ

### 公共施設等の管理

- 長期的視点に立った老朽化対策の推進
- 適切な維持管理・修繕の実施
- トータルコストの縮減・平準化
- 計画の不断の見直し・充実

### まちづくり

- PPP/PFIの活用
- 将来のまちづくりを見据えた検討
- 議会・住民との情報及び現状認識の共有

### 国土強靱化

- 計画的な点検・診断
- 修繕・更新の履歴の集積・蓄積
- 公共施設等の安全性の確保
- 耐震化の推進

## これまでの札幌市の計画

### 公共施設等総合管理計画

- 平成29年3月に「札幌市市有建築物及びインフラ施設等の管理に関する基本的な方針」を策定し、国が要請する公共施設等総合管理計画に相当するものとして位置付け
- 上記方針は「市有建築物ストックマネジメント推進方針（平成18年11月）」、「札幌市市有建築物の配置基本方針（平成26年12月）」など既存計画の整理、取りまとめを行うことにより、公共施設等全体の配置や更新、老朽化対策の具体的な考え方として整理したもの

### 個別施設計画

- 市営住宅や学校のほか、道路・公園・下水道などのインフラ施設は、それぞれの分野ごとに策定し、長寿命化や平準化の取組を進めている。これらは個別施設計画と位置付け可能。
- 一方、個別計画が存在しないスポーツ施設やコミュニティ施設などは、上記方針の考え方にとっとり、個別施設計画を策定する必要がある

## 公共施設等総合管理計画の新たな指針（H30）

### 目的

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現すること

### 内容

平成32年度までに以下の項目を踏まえた総合管理計画を策定する必要がある

#### ○公共施設等の現況把握及び将来の見通し

- ・すべての公共施設等の状況（老朽化の状況や利用状況）
- ・総人口や年代別人口についての今後の見通し
- ・中長期的な経費の見込み（維持管理・更新等の費用を含む30年以上）

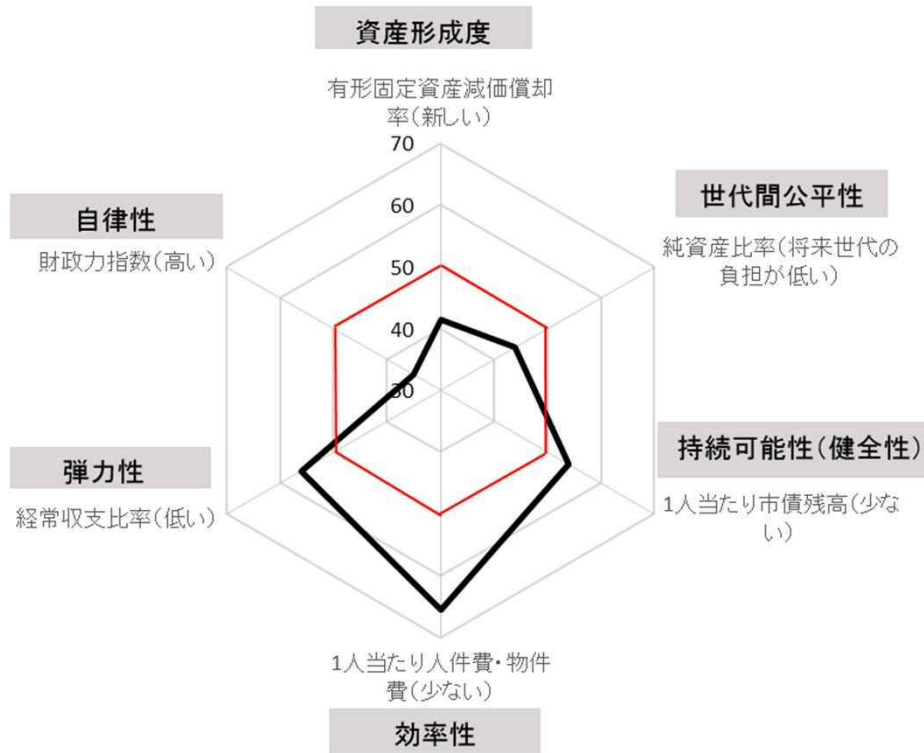
#### ○施設全体の管理に関する基本的な方針

- ・計画期間は 10年以上
- ・統合・更新・長寿命化等に関する基本的な考え方、総量に関する数値目標 など
- ・既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の（自然体）の見込みと、市有建・個別施設計画に基づく更新見込みとを比較し、効果額を示す(30年以上)

- 【記載例】 ① 点検・診断等の実施方針、② 維持管理・修繕・更新等の実施方針、  
③ 安全確保の実施方針、④ 耐震化の実施方針、  
⑤ 長寿命化の実施方針、⑥ ユニバーサルデザイン化の推進方針、  
⑦ 統合や廃止の推進方針、  
⑧ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

## 財務諸表分析による他都市比較

### 財務諸表を用いた分析



※平成28年度決算に基づく分析である  
※50が政令指定都市の平均  
※各項目は外側に近づくほど高評価

### 資産形成度

#### (有形固定資産減価償却率)

- 施設の老朽化率が高く、今後更新を進めていかなければならない

### 世代間公平性

#### (純資産比率)

- 世代間負担の公平性は他都市に比べて低い状況である

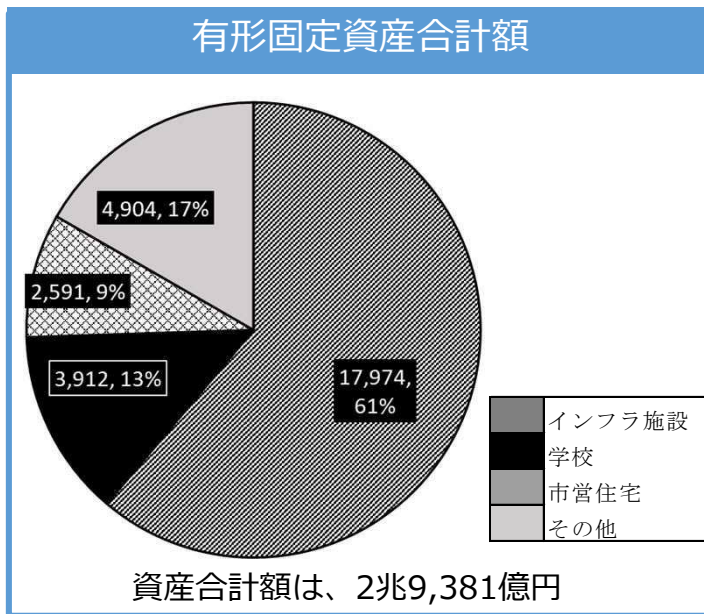
### 持続可能性

#### (住民一人当たり市債残高)

- 一人当たりの市債残高は他都市に比べてやや少ない

## 財務諸表を用いた公会計制度からみた資産の構成割合

- ① 札幌市の資産のうち、道路・橋梁・公園などのインフラ施設が61%、学校が13%、市営住宅が9%と8割以上を占める
- ② 資産の老朽化率を図る指標である有形固定資産減価償却率は、全体で66%と他政令市平均62%と比べても悪く、今後建て替え需要の増加が見込まれる
- ③ また、この建て替え需要に対応するだけでも、世代間公平性を図る純資産比率の数値がさらに悪化していくことが見込まれる



## 資産額と老朽化率

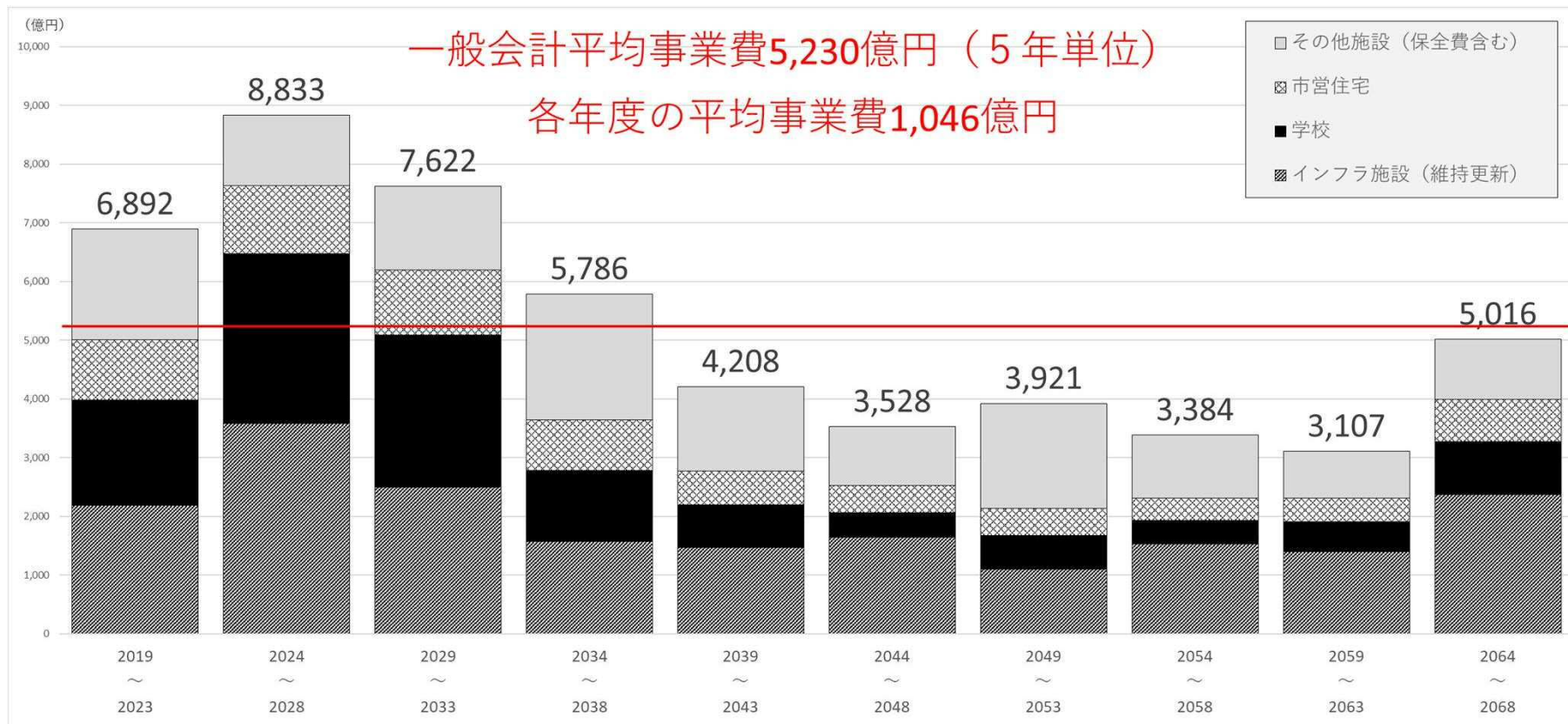
項目	取得価額 (億円)	減価償却累計額 (億円)	有形固定資産 減価償却率 (%)
インフラ資産	17,974	12,651	70
学 校	3,912	2,441	62
市営住宅	2,591	1,370	53
その他	4,904	2,791	57
合 計	29,381	19,253	66
(参考) 他政令市平均	—	—	62

※平成28年度決算における貸借対照表より作成  
 ※土地、建設仮勘定を除く資産を対象としている



## 総務省方式（自然体）による更新費用推計【一般会計】

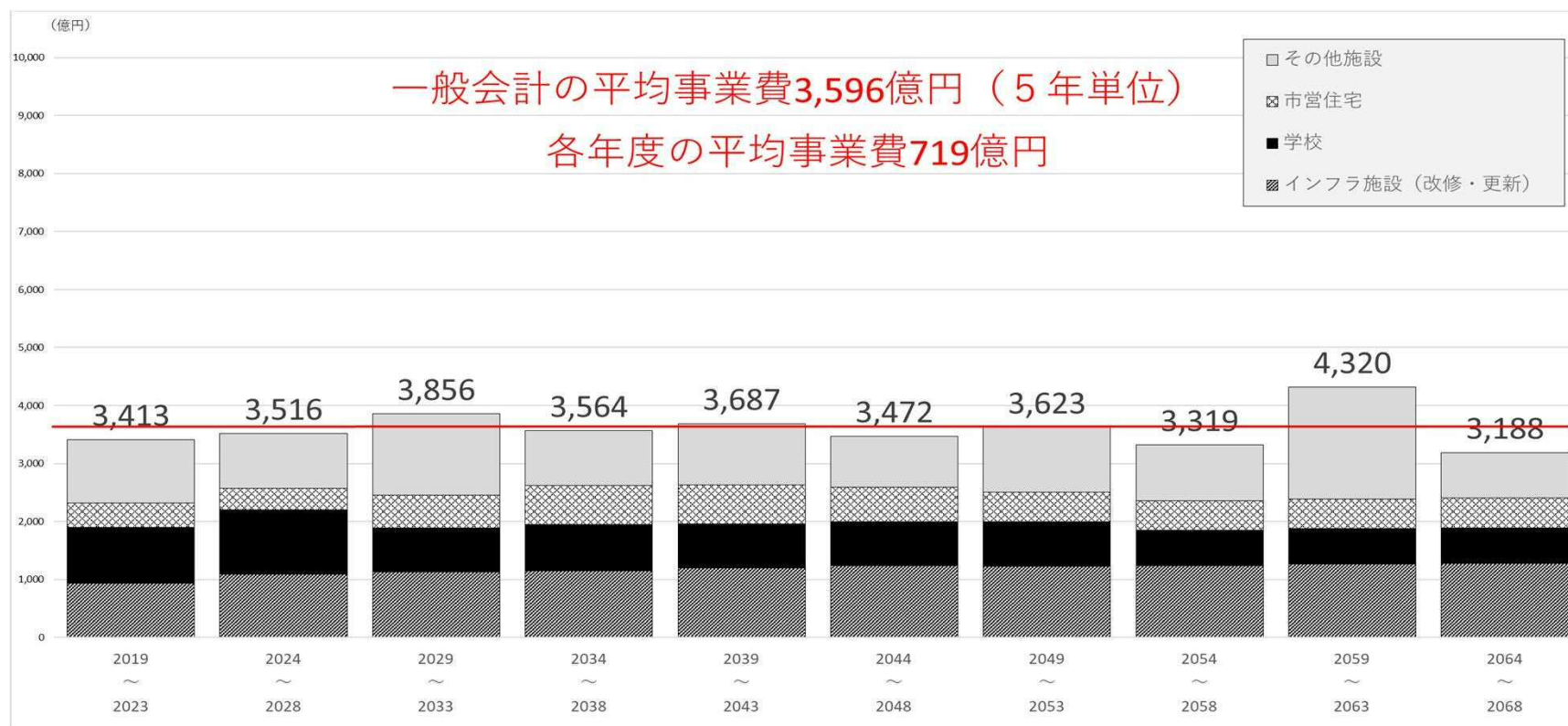
- ① 本推計は総務省から作成を要請されているもので、法定耐用年数の経過に合わせて公共施設等を同規模で更新した場合の推計である
- ② 本推計は全国比較や取組効果額算出の基礎資料となる
- ③ 2024～2028年度に事業費がピークに達し、5年間で合計8,833億円、各年度平均1,767億円となる



※ この資料の基礎となる市有建築物のリストは、12月を目途にオープンデータ化予定

## 現行計画を基に作成した更新費用推計【一般会計】

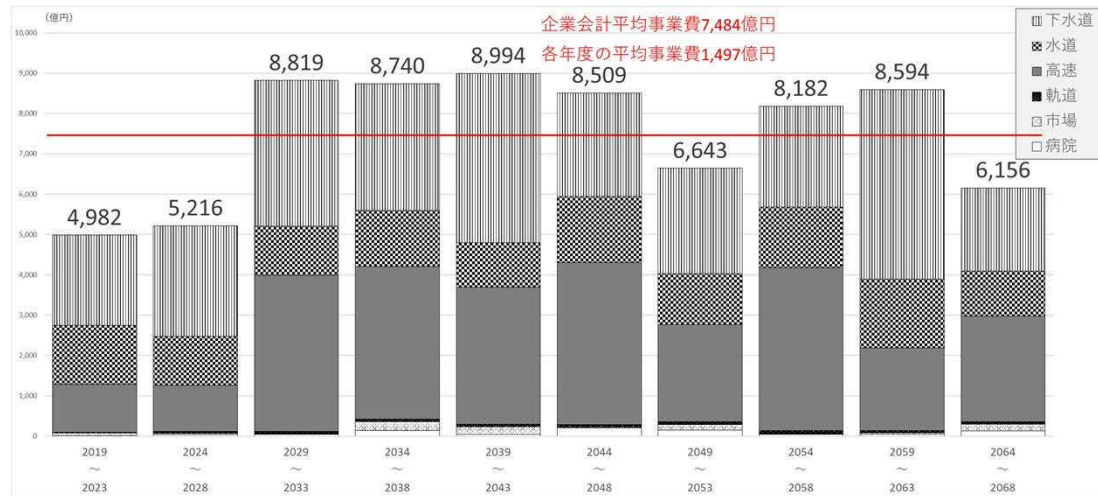
- ① 5年単位での平均事業費は3,596億円で、総務省方式（自然体）における5,230億円との差額1,634億円（単年327億円）が、現時点での長寿命化等の取組の効果額となる
- ② 長寿命化の取組により、一定の平準化は図られている
- ③ 市営住宅や学校は「札幌市市有建築物の配置基本方針」の試算に基づく事業費を計上（概ね30年先の2040年度時点での延べ床面積が2010年比で▲20%）
- ④ この平準化後の事業費でも、2018年度当初予算(662億円)を上回る規模の事業費である



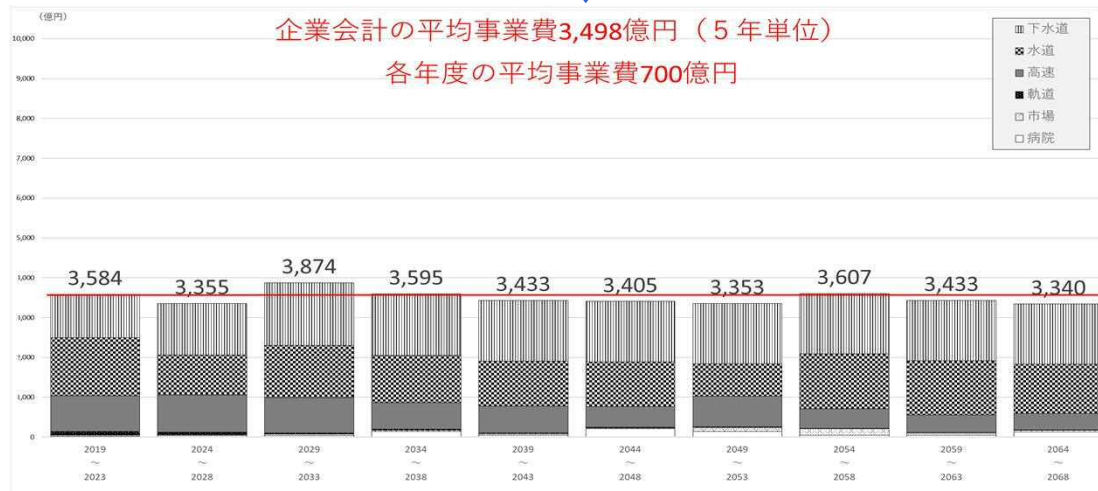
※ 更新費用は施設の新設、再開発事業、システム等に伴う事業費を除いた既存施設の改修、更新に必要な経費を計上

## 企業会計における施設の更新費用推計

- 5年単位での平均事業費は3,498億円で、総務省方式（自然体）における7,484億円との差額3,986億円（単年797億円）が、現時点での取組の効果額であり、一定の平準化が進められている
- 今後とも、投資と財源の均衡の観点をもって、総務省が求める経営戦略（計画）を策定・改定し、合理的な投資によって、市民負担の軽減に努める必要がある



本推計は総務省から作成を要請されているもので、法定耐用年数の経過に合わせて公共施設等を同規模で更新した場合の推計



それぞれの企業で策定済みの計画に合わせて事業費を計上。計画期間外は一定の条件下で現有施設の更新等を実施した場合の推計。今後、計画の改定等に合わせて数値の精査行い、見直す予定。

## 将来世代に過度な負担を残さないために

### ① 新設から維持更新へ

61%を占めるインフラについて、長寿命化を図り新設を抑制する維持更新への重点化を行う

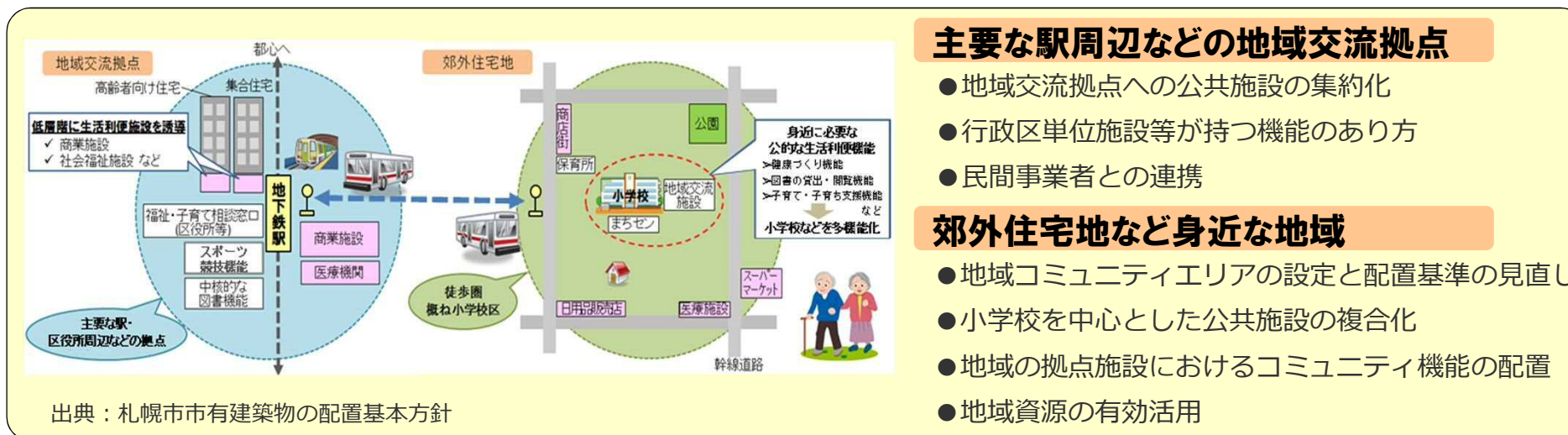
### ② 市有施設のさらなる長寿命化による事業費の削減

施設の安全性を確保しながら、現方針よりも長期間施設を活用するなど、さらなる長寿命化に取り組む（RC造で60年→80年）

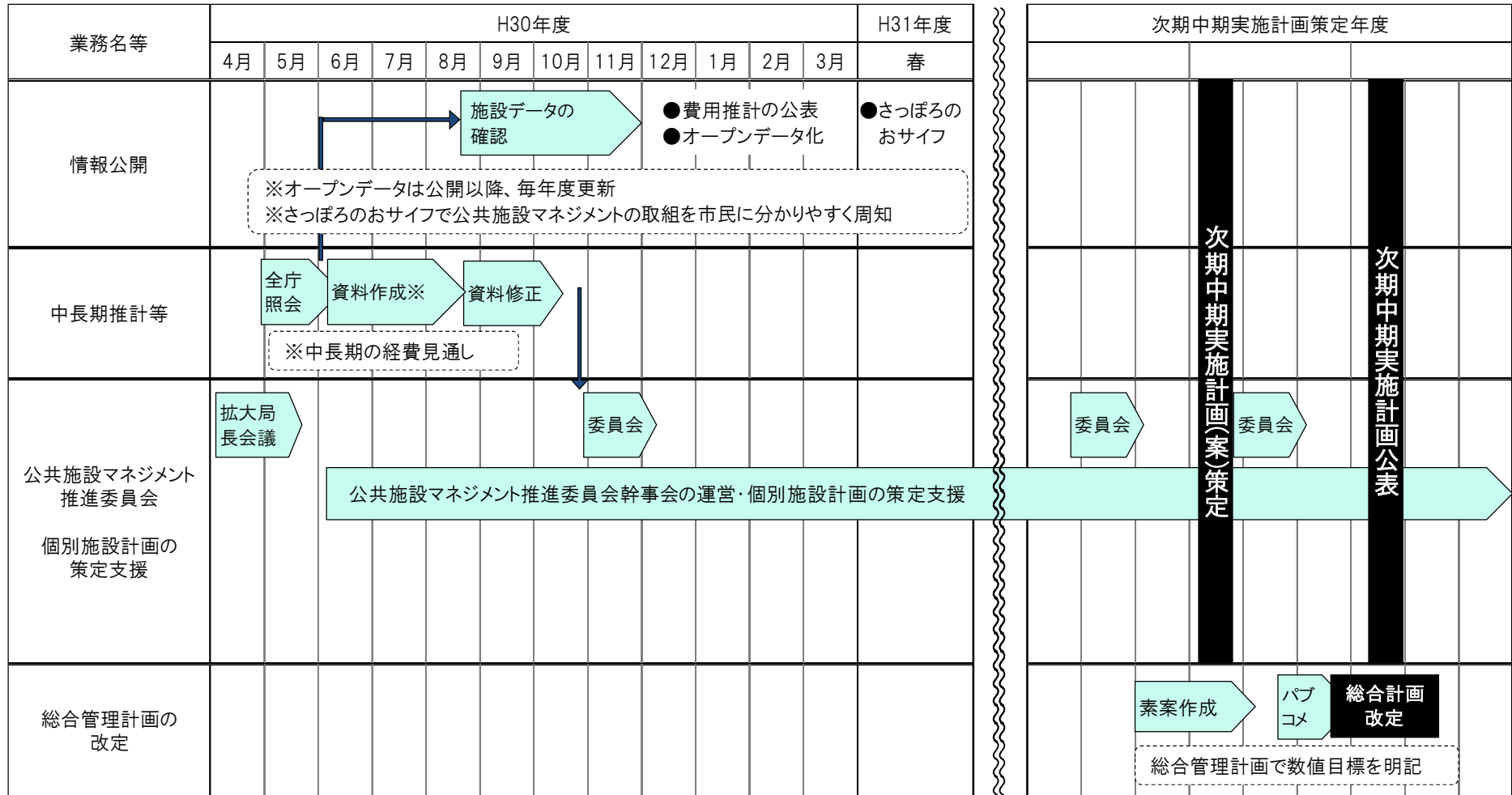
### ③ 公共施設の複合化により、施設総量の抑制と機能維持を両立

- ・まちづくりセンター、地区会館、児童会館等のコミュニティ施設は、学校施設の再編や改築の際に、地域特性を考慮しながら複合化
- ・一区一館など画一的な配置基準で整備を進めてきた施設は、主要な駅周辺をはじめとする地域交流拠点への集約化などの見直しを行う

### ④ 庁舎や住民の直接利用に付されない施設などの公共・公用施設もニーズに見合った総量・規模とする



## スケジュールについて



# 公共施設等の公開予定データ（抜粋）

本データについて

札幌市ICT活用プラットフォームにて、CSV形式の公共施設データ674件を12月中に公表予定。

CSV形式で公開することにより、データベースへの取り込みやデータの比較・分析、活用が可能。

本データを横一列に並べたデータを公表する予定であり、本資料は公表データの参考として一件を抜粋し、一枚で表示するよう折り返して表示したもの。

施設名称	所在地（地番）	所管課	設置目的
札幌コンサートホール	札幌市中央区中島公園1番15号	市民文化局文化部文化振興課	音楽の鑑賞その他音楽に関する活動の場を提供すること及び音楽に関する事業を行うことにより、音楽芸術の振興及び音楽を通じた国際交流の推進を図るため

設置根拠	公用施設or公共用施設orインフラ・企業会計	施設の地域交流拠点	交通手段	所要時間	距離	まちセン地区	小学校区	中学校区	運営形態 1：直営（委託を含む。）2：指定管理者3：民営（貸付等）	複合施設
札幌市都市公園条例	公共用施設	都心							2	無

i 施設名	i 担当所管	ii 施設名	ii 担当所管	iii 施設名	iii 担当所管	iv 施設名	iv 担当所管
-	-	-	-	-	-	-	-

v 施設名	v 担当所管	敷地面積計 (㎡)	延べ床面積計 (㎡)	建物構造 1：RC（鉄筋コンクリート造）、SRC（鉄骨鉄筋コンクリート造）2：S（鉄骨造）3：W（木造）4：その他	地上階数	地下階数	建築時期（西暦）	法定耐用年数	経過年数	指定緊急避難場所の位置づけ	駐車場数（台）	屋外（台）	屋内（台）	URL	営業時間	開館日数
-	-	10,300	20,746		1	3	1997	47	21	×	73	20	53	<a href="https://www.kitara-sangoro.or.jp/">https://www.kitara-sangoro.or.jp/</a>	13:00	334

開館時間	閉館時間	H29利用者計（人）	対前年度比	宿泊施設延床(㎡)	宿泊施設利用可能延べ宿泊者数(人)	宿泊施設延べ宿泊者数(人)	宿泊施設目的外利用者数(人)	図書館延床面積(㎡)	図書館延べ貸出者数(人)	図書館延べ貸出冊数(冊)	図書館目的外利用者数(人)	体育室延床面積(㎡)	体育室一般利用者数(人)	体育室専用利用者数(人)	体育室一般利用割合	体育室専用利用割合	体育室稼働率	体育室目的外利用者数(人)	プール延床面積(㎡)	プール一般利用者数(人)	プール専用利用者数(人)	プール一般利用割合	
9:00	22:00	338,921	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

プール専用利用割合	プール稼働率	プール目的外利用者(人)	ホール延床面積(㎡)	ホール専用利用者数	ホール稼働率	ホール目的外利用者数(人)	福祉施設延床面積(㎡)	福祉施設入所・通所定員(人)	福祉施設入所・通所利用人員(人)	福祉施設目的外利用者数(人)	その他市民利用施設延床面積(㎡)	その他市民利用施設一般利用者数(人)	その他市民利用施設専用利用者数	その他市民利用施設一般利用割合	その他市民利用施設稼働率	その他市民利用施設目的外利用者数(人)	事務スペース延床面積(㎡)	事務スペース目的外利用者(人)	共用スペース延床面積(㎡)	共用スペース目的外利用者(人)	取得価格
0	0	0	3,000	338,921	81	0	0	0	0	0	1,107	0	0	0	0	0	315	0	16,324	0	精査中

目的外利用の状況	H29歳入決算(千円)	H29歳出決算(千円)	歳入歳出差引額(千円)	利用者1人あたり歳出(円)	利用者1人あたり税投入額(円)	税投入額/歳出	建物㎡あたり歳出(円)	備考
-	290,801	910,902	▲ 620,101	2,688	1,830	0.68	43,907	-

# 公共施設等の公開予定データ（抜粋）

本データについて

札幌市ICT活用プラットフォームにて、CSV形式の公共施設データ674件を12月中に公表予定。

CSV形式で公開することにより、データベースへの取り込みやデータの比較・分析、活用が可能。

本データを横一列に並べたデータを公表する予定であり、本資料は公表データの参考として一件を抜粋し、一枚で表示するよう折り返して表示したものの。

施設名称	所在地（地番）	所管課	設置目的
里塚・美しが丘地区センター	札幌市清田区里塚2条5丁目	清田区市民部総務企画課	地域社会の段階的の広がりに応じたコミュニティの形成を図るため、区と近隣住区を結ぶ地区に、文化・スポーツなどを通じて地区住民のコミュニティ活動の拠点するため

設置根拠	公用施設or公共用施設orインフラ・企業会計	施設の地域交流拠点	交通手段	所要時間	距離	まちセン地区	小学校区	中学校区	運営形態 1:直営(委託を含む。) 2:指定管理者 3:民営(貸付等)	複合施設
札幌市区民センター設置条例	公共用施設					里塚・美しが丘	三里塚小学校	平岡中学校	2	有

i 施設名	i 担当所管	ii 施設名	ii 担当所管	iii 施設名	iii 担当所管	iv 施設名	iv 担当所管
里塚・美しが丘まちづくりセンター	清田区市民部	里塚美しが丘地区福祉のまち推進センター	社会福祉協議会	-	-	-	-

v 施設名	v 担当所管	敷地面積計 (㎡)	延べ床面積計 (㎡)	建物構造 1:RC(鉄筋コンクリート造)、SRC(鉄骨鉄筋コンクリート造) 2:S(鉄骨造) 3:W(木造) 4:その他	地上階数	地下階数	建築時期(西暦)	法定耐用年数	経過年数	指定緊急避難場所の位置づけ	駐車台数(台)	屋外(台)	屋内(台)	URL	営業時間	開館日数
-	-	2,300	1,219	1	2	0	2007	50	11	×	50	50	0	http://satomiic.com/index.html	12:00	359

開館時間	閉館時間	H29利用者計(人)	対前年度比	宿泊施設延床(㎡)	宿泊施設利用可能延べ宿泊者数(人)	宿泊施設延べ宿泊者数(人)	宿泊施設目的外利用者数(人)	図書館延べ貸出冊数(冊)	図書館延べ貸出者数(人)	図書館延べ貸出冊数(冊)	図書館目的外利用者数(人)	体育室延床面積(㎡)	体育室一般利用者数(人)	体育室専用利用者数(人)	体育室一般利用割合	体育室専用利用割合	体育室稼働率	体育室目的外利用者数(人)	プール延床面積(㎡)	プール一般利用者数(人)	プール専用利用者数(人)	プール一般利用割合	
9:00	21:00	50,044	-	0	0	0	0	86	6,266	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

プール専用利用割合	プール稼働率	プール目的外利用者(人)	ホール延床面積(㎡)	ホール専用利用者数	ホール稼働率	ホール目的外利用者数(人)	福祉施設延床面積(㎡)	福祉施設入所・通所定員(人)	福祉施設入所・通所利用者数(人)	福祉施設目的外利用者数(人)	その他市民利用施設延床面積(㎡)	その他市民利用施設一般利用者数(人)	その他市民利用施設専用利用者数	その他市民利用施設一般利用割合	その他市民利用施設専用利用割合	その他市民利用施設稼働率	その他市民利用施設目的外利用者数(人)	事務スペース延床面積(㎡)	事務スペース目的外利用者(人)	共用スペース延床面積(㎡)	共用スペース目的外利用者(人)	取得価格
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	394	6,587	43,371	0	1	1	0	54	0	771	0	精査中

目的外利用の状況	H29歳入決算(千円)	H29歳出決算(千円)	歳入歳出差引額(千円)	利用者1人あたり歳出(円)	利用者1人あたり税投入額(円)	税投入額/歳出	建物㎡あたり歳出(円)	備考
-	0	22,817	▲ 22,817	456	456	1.00	18,718	-